

令和4年度(2022年)事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、IAPH 本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

この目的を達成するために、以下の事業を行う。

- (1) IAPHとの合意にもとづき、IAPH 本部事務局の事務を行い、また必要に応じIAPHに協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

上記に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① IAPH 本部支援事業

1. IAPH 本部事務局活動の支援をとりおこなう。
2. 2022年5月にカナダ国バンクーバーで開催される World Ports Conference 2022 について国内の関係者に周知を図り、総会の成功に協力して行く。
3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内におけるIAPH 活動への理解を促進する。
4. 引き続きIAPH 日本会議の活動を支援する。
5. IAPH 本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。

8. 木本基金

ご寄付いただいた故木本英明様のご遺志と当財団の目的に従い、IAPHバンクーバー総会へ若手港湾関係者2名の総会参加登録料に本基金を適用し、支援を行う。

② 日本セミナー事業

IAPH 総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等への幅広い分野の方々へ情報交換及び相互親交の便を図るため、オンラインでの参加を含め講演会活動の充実を図る。

なお、本年度日本セミナーには、コロナ感染拡大の影響で持越しとなっている IAPH Board member の中から1名を講師として招聘する。

③ 国際港湾経営推進基金

IAPH 日本会員である港湾管理者等を対象として、要望の強い海外研修を含む港湾運営に関する国内及び海外研修を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

④ 秋山賞支援基金

隔年にIAPH 総会で行われる発展途上国の会員を対象とした論文コンテストの優勝者へ賞金援助等を行う基金である。2022年度は、論文コンテストの実施年ではないため、本基金の適用は行わない。

【収益事業】

本年度も収益事業は計画しない。

以上

令和4年度(2022年) 収支予算書 (当初)

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	秋山賞支援 基金	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	8,385,000				8,385,000	8,385,000	16,770,000
特定資産運用益				110,000	110,000		110,000
雑収入							
経常収益計	8,385,000			110,000	8,495,000	8,385,000	16,880,000
(2) 経常費用							
事業費	11,816,400	3,621,800	5,121,800		20,560,000		20,560,000
給与手当	3,552,000	74,000	74,000		3,700,000		3,700,000
福利厚生費	412,800	8,600	8,600		430,000		430,000
通勤手当	57,600	1,200	1,200		60,000		60,000
家賃・共益費	1,152,000	24,000	24,000		1,200,000		1,200,000
光熱水料	192,000	4,000	4,000		200,000		200,000
備品消耗品費	480,000	10,000	10,000		500,000		500,000
ホームページ維持費	270,000				270,000		270,000
刊行物出版費	3,200,000				3,200,000		3,200,000
総会展示場費用	1,000,000				1,000,000		1,000,000
招聘外国講師旅費		1,500,000			1,500,000		1,500,000
海外渡航費	1,000,000		3,900,000		4,900,000		4,900,000
会議費・会場使用料		1,900,000	300,000		2,200,000		2,200,000
通訳料		100,000	100,000		200,000		200,000
業務委託費							
国内及び海外研修費用			700,000		700,000		700,000
論文コンテスト賞金援助							
木本基金適用	500,000				500,000		500,000
減価償却費							
管理費						4,060,000	4,060,000
給与手当						1,500,000	1,500,000
福利厚生費						200,000	200,000
通勤手当						30,000	30,000
家賃・共益費						500,000	500,000
光熱水料						70,000	70,000
備品消耗品費						170,000	170,000
交通費						100,000	100,000
通信費						100,000	100,000
交際費						150,000	150,000
会議費						100,000	100,000
業務委託費						910,000	910,000
ホームページ維持費						30,000	30,000
減価償却費							
雑費						200,000	200,000
経常費用計	11,816,400	3,621,800	5,121,800		20,560,000	4,060,000	24,620,000
当期経常増減額	△ 3,431,400	△ 3,621,800	△ 5,121,800	110,000	△ 12,065,000	4,325,000	△ 7,740,000